

「東日本大震災」 災害復旧に54億円追加

「東日本大震災」は栗原にも大きな被害をもたらしました。その被害総額は183億円（5月12日現在）と試算されています。

5月12日、臨時議会が開かれ、すでに3月25日の臨時議会において震災の応急措置として56億円を議決していますが、さらに災害復旧費に47億1000万円、被害者などの支援に7億4000万円を追加する予算が提出されました。

議会は、原案のとおり可決しました。



4月7日の余震で倒壊した民家

4月7日の震度6強の激震は、3月11日に発生した震災の復旧事業を遅らせ、被害をさらに大きくしました。追加予算の内容は次のとおりです。

災害救助費
 応急仮設住宅の工事費、災害廃棄物処理の業務委託料、くりはら斎苑の火葬費

復興支援費
 災害見舞金、災害援護資金貸付金などに5億5800万円。

災害復旧費 農林業施設
 農道、林道、ため池などに4億9200万円。

農林水産振興施設

農村環境改善センター、農林水産業共同利用施設などに2億6300万円。

道路橋りょう
 市道などに16億1000万円。

住宅施設
 公営住宅などに2億2800万円。

民生施設

保育所、高齢者施設などに4800万円

公立学校施設
 小・中学校、給食センターなどに9億700万円。

社会教育施設
 公民館、図書館、文化会館などに6億2700万円。

その他公共・公用施設
 総合支所の解体、本庁舎、くりはら交流プラザ、ハイラルザーム栗駒などに5億2700万円。

今回、災害復旧費は54億円。3月25日の臨時議会での震災関連予算との総額は112億円となります。

市長 副市長 教育長 給料

引き下げ

東日本大震災の被害があまりにも大きいことから、市長10%、副市長7%、教育長5%、それぞれの給料を減額することに議会は全員が賛成しました。

総額は421万円で、市長223万円、副市長125万円、教育長73万円。

実施期間は、平成23年6月1日から平成25年4月30日までとなっています。

給料改定に伴う金額

職名	改定前	改定後
市長	973,000円	875,700円
副市長	780,000円	725,400円
教育長	640,000円	608,000円

市税を減免

東日本大震災により、被災した市民を支援する条例を可決しました。

市民税 ①納税義務者が死亡したとき②生活扶助を受けたとき③障害者になったとき

固定資産税 ①土地は被害面積の割合に応じて②家屋および償却資産は、損害程度により減らす。

国民健康保険税 ①納税義務者が死亡したとき②生活扶助を受けたとき③障害者になったとき④平成22年度の合計所得が1000万円以下

の納税義務者が住む住宅の被害が半壊以上の場合、所得額に応じ減免します。

水道料金・下水道料金
 応急仮設住宅などに入居した場合、水道料金を6カ月間、使用水量1立方メートルあたり160円とし、10立方メートルを超えるときは1600円とします。

また、下水道料金は、排出汚水量1立方メートルあたり189円とし、10立方メートルを超えるときは1890円となります。

議長に佐藤千昭氏が就任

副議長には佐藤久義氏

6月定例議会において、正・副議長や委員会の選任などを行いました。正・副議長の選挙は投票で行われ、議長には佐藤千昭氏、副議長には佐藤久義氏をそれぞれ選出しました。

その後、各常任委員会や議会運営委員会などの委員の選任を行いました。

あいさつ



議長 佐藤 千昭

議長に就任致しました。私はこれまでの議会運営を踏襲しながら、議会の役割の明確化と二元代表制の下で、市長やその他執行機関との立場や権能の違いを踏まえ、市民皆様の福祉向上、市政発展に寄与する議会運営を心掛けて参る所存です。よろしくご指導お願い申し上げます。



副議長 佐藤 久義

このたび、副議長に就任し責任の重さを実感しているところであります。もとより微力ではありますが佐藤千昭議長をしっかりと補佐し、震災被害を受けた施設、ライフラインが早期に復旧・復興できるように執行部に働きかけてまいります。議会においては今までと同様、開かれた議会運営に努力してまいりますので、よろしく願います。

委員会 構成メンバーを変更

常任委員会、議会運営委員会、広報編集調査特別委員会は、2年の任期が満了したため構成を変更しました。

議会運営委員会

委員長 高橋 義雄
副委員長 佐藤 勇
菅原 喜
千葉 健司
阿部 貞光
佐々木 幸一
濁川 正一
石川 運

総務常任委員会

委員長 佐々木 幸一
副委員長 佐藤 優
菅原 勇喜
小岩 孝一
瀬戸 健治郎
大瀬 健一

建設常任委員会

委員長 阿部 貞光
副委員長 石川 運
鈴木 道夫
佐々木 嘉郎
高野 正道
鹿野 芳道
佐藤 義幸

産業経済 常任委員会

委員長 五十嵐 勇
副委員長 相馬 勝
千葉 健司
濁川 一
沼倉 孝
三塚 勇
佐藤 勇

文教民生 常任委員会

委員長 富塚 正夫
副委員長 高橋 勝子
高瀬 信雄
大橋 義浩
三浦 善浩
佐藤 文男
佐々木 脩

広報編集調査 特別委員会

※紙面の都合上、「あとがき」の欄をもって委員の紹介とします。



がれき処理に 総額で6億5,000万円

総務常任委員会

6月定例議会において総務常任委員会に付託された、栗原市国民健康保険条例の一部を改正する条例など条例議案4件や一般会計補正予算および条例外議案4件は、審査の結果、栗原市国民健康保険条例の一部を改正する条例は賛成多数で、それ以外は、全会一致で可決すべきと決定しました。

一般会計補正予算では、特に震災の復旧、復興、被災者支援について詳細な質疑がありました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第3号)

Q 災害廃棄物処理事業費(がれき処理)

の総額は。また、財源は補助金と起債で充当されるのか。

A 5月補正と今回で、約6億5,000万円

計上している。補助金は、平成22年度標準税収入が約65億円で、補助率2分の1を見込んでいます。今後、執行状況を見て追加の予算措置をする。

Q 災害対策債は、全額交付税算入されるが、1億円予算措置した根拠は。

A 災害対策債1億円は、災害廃棄物処理事業費2億円に充てる財源で、2分の1が国庫補助金、2分の1が災害対策債となっ

ている。

栗原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

Q 医療高度化による医療費増加の具体的な内容は。

A レセプト3万点以上が265件増え

おり、中身としては循環器や脳疾患系が上位となっている。

Q 滞納整理状況は。

A 滞納者はほぼ固定化し、複数年滞納している。納税相談を実施し

誓約書の提出を求め、分納計画を進めている。

Q 滞納整理機構への移管実態は。

A 滞納額50万円以上の事案で、年間60件依頼している。

請願 市道「陽岩寺線」を継続審査

建設常任委員会



桜町下沢辺線の調査

6月定例議会において、建設常任委員会に付託されました市道路線の認定、廃止及び変更、市道「陽岩寺線」(瀬峰地区)の拡幅改良工事施工に関する請願の2件について審査し、1議案については全会一致で可決すべきと決定し、請願については継続審査とすることに決定しました。

市道路線の認定、廃止及び変更

Q 宮城県および栗原市の道路整備事業に伴い、とされているが下大鳥内ノ目線が残るが今後の管理はどうなるのか。

A 市道路線としては外されるが、生活道路として管理される。

Q 桜町下沢辺線は延長やルートに大きな変更がないが、路線変更し

A なければならぬのか。圃場整備事業により道路改良されたことから、変更するものである。

市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願

6月29日に委員会を開催し、審査を行いました。請願者などの趣旨の説明や所管部の説明および現地調査を行う必要があることから、閉会中の継続審査とすることに全会一致で決定しました。



明るさが不十分だった街路灯

街路灯の交換に 340万円

産業経済常任委員会

6月定例議会において産業経済常任委員会に付託された議案は、平成23年度栗原市一般会計補正予算で、主な内容は農業委員会の農地基本台帳の更新に係る電算業務委託料、商工会振興費の街路灯交換工事費、農業用施設の災害復旧費です。

審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第3号)

Q LED電球の割合とその効果は、また所有権はどうなっているか。

A 1191個工事のうちLEDは1000個である。効果は、平成22年度実績と前3カ年の平均を比較すると62・9%の電気料金の削減となっている。所有権は、一迫・若柳地区は市、築館・栗駒は商店街となっている。商工会を通じ寄付願があり、現在協議中である。

Q 若柳地区の街路灯については、設計段階でわかっていたのではなにか。

A LEDについては、開発途中で、平成21年度は交付金事業が多く、業者も半年かけて選定した。事業主体を商工会とした経緯があり、実際設置してみ

たところ暗かった。

Q 農地基本台帳システムは何年ごとの更新か。

A 権利関係はその都度、システムは5年ごとである。

Q 入札は随意契約となるのか。また、予算を編成する上で、見積りはどのように行ったのか。

A 他業者となると経費がかさむことなどから、(株)アイシーエスのみとした。当初予算時の見積りにより予算設定した。

Q 予算総額における復旧工事の内訳、国からの補助額は。

A ため池173カ所、農道263カ所、水路170カ所、橋架38カ所、揚水機14カ所、頭首工5カ所、農地16カ所、合わせて679カ所となっている。補助額は、1億8000万円の見込みである。

小田ダム湖畔 パークゴルフ場オープン

文教民生常任委員会

6月定例議会において文教民生常任委員会に付託された議案は、東日本大震災による災害援護資金の金利負担軽減と償還期間の延長、小田ダム湖畔パークゴルフ場(一迫地区)が7月1日からの使用開始に伴う条例改正議案が2件。避難所運営費用や災害廃棄物処理委託料などの一般会計補正予算、病院事業会計や税収の減額と一般会計から2億円を繰り入れる国民健康保険特別会計などの補正予算3議案、計5議案を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

栗原市体育施設条例の一部を改正する条例

Q 施設の管理運営体制のあり方は。

A 当面は、事務員1人、業務員1人で対応する。指定管理者制度は、条件が整えば実施したい。

Q 利用料金は高くないか。

A 利用料金は、近隣の施設を参考に設定した。

Q 利用時間や休業日の見直しは、また食堂設置などの考えは。

A 今後、利用者の声を聞きながら改善を図っていく。

東日本大震災による災害援護資金の貸付けの特例に関する条例について

Q 現行制度での申込み状況と制度改正により手続きが必要か。

A 6月24日現在で承認が3件、審査中が7件、手続中が7件、取り下げが1件、不承認が2件である。制度改正による手続きは不要である。

Q 栗原市に避難している方の申請先はどこか。

A 被災時に住んでいた市町村が申請窓口となる。

Q 不承認の理由として市税の滞納があるようであるが、震災により生活が苦しくなり申請をしている。できるだけ貸付けられる方向で考えてほしい。

A 保証人がいれば貸付可能であるが、貸し付けられるよう丁寧な対応をする。



たけし むす 議員 沼倉 猛

制度の見直し必要
災害復旧

Q 災害復旧制度は原形復旧が原則となっている。その結果、高清水中学校体育館などのように同一建物の同一個所が何度も壊れる事態が生じている。制度の見直しが必要ではないか。

A 現行の原形復旧では不十分と考え耐震復旧を事業の対象とするよう、制度の見直しについて国に提案していきたい。

Q 「半壊に至らない」被災住家に対し、社会資本整備総合交付金を使用した支援が可能との国会答弁があるが、市の取り組みは、

A 詳細について、まだ市に降りてきていないので、中身について検討していく。



高清水総合支所



しげお にしむら 議員 鈴木 道夫

住民の目線で
震災対応を

Q がれき処理について、現在処理料のみ無料となっているが、解体・撤去も対象としてはどうか。

A 中小企業者も含め、支援制度の実施を予定している。

Q 志波姫地区の学校・公民館などの復旧計画はどうなっているか。

A 志波姫小学校については、事業計画を策定し、文部科学省の査定に向け対応する。志波姫中学校体育館は来年1月末、公民館・体育センターは11月の復旧を目指す。



損壊した志波姫小学校と仮設校舎



あべ けんじ 議員 阿部 貞光

震災対応・
放射能漏れの対応は
万全か

Q 自治会館などを利用した自主避難所への支援は万全だったか。

A 各総合支所の職員が定期的巡回し、必要とする物資の把握を行い、食料や飲料水、粉ミルク、紙おむつ、発電機用の燃料などの配布を行った。

Q 被災した学校施設の早期復旧について、文部科学省から通達されているが、市の対応は、

A 15小学校、5中学校、1幼稚園、2給食センターの計23施設について、照明器具、給排水設備、ガラス破損などの復旧に事前着工し、応急措置を行い、授業を再開している。



自主防災組織による自主避難所運営